

木下愛媛大教授が
公共調達研究で講演

国土技術研究
センター主催

国土技術研究センター
(大石久和理事長)は18
日、「国土政策研究所講
演会」を東京・神谷町の
同センター内で開催した
Ⅱ写真。講師の木下誠也
愛媛大防災情報研究セン
ター教授が「公共調達研
究」をテーマに講演。参
加者らは熱心に耳を傾け
た。

講演会には、国土交通
省の深澤淳志技術審議
官、越智繁雄技術調査課
長、国土技術政策総合研
究所の岸田弘之研究総務
官、水野雅光企画部長ら
国交省の技術担当者や、
業界団体、大学、ゼネコ
ンの関係者ら約80人が参
加した。

冒頭、大石理事長は
「国交省時代に木下先生
と一緒に仕事をし、公共
工事の発注者の能力に違



いがあることを議論して
『発注者責任』という言
葉を世に送り出した。木
下先生はその後にも公共調
達の研究を続けられ、そ
の成果を講演していただ
く。今後の政策の参考に
してほしい」とあいさつ
した。

制度改革の考え方なども
解説した。

設計製図課題は
「地域図書館」に
1級建築士試験
建築技術教育普及セン
ターは20日、本年度の1
級建築士試験の設計製図
課題を「地域図書館(段
床形式の小ホールのある

「ビジョン型現場管理」が必要

SCOPE 海上災害対

港湾空港建設技術サービセ
ンター(SCOPE)は18日、
「東日本大震災における海上災
害対応」をテーマにした講演会
を東京都内で開いた。震災で事
故が起きたコスモ石油千葉製油
所(千葉県市原市)の現場に出
動し、陣頭指揮を執った海上災
害防止センターの萩原貴浩防災
部長Ⅱ写真Ⅱを講師に招き、港
湾での海上災害への備えについ
て説明を受けた。

海上災害では、民間企業など
の事故原因者が最終責任を取ら
なければならない。海上保安庁
や消防庁など公的機関が対応で
きることは限られ、同センター
は事故原因者に代わって海上災



害が広がらない
ようにする役割
を果たす。

講演で萩原氏
は、現場が公共
理」が